

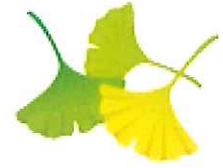


# 議 会 報 告 第 10 号

(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一



## 9 月定例会より 報告 (25 年第 3 回定例会)

### 新中核病院の行方——現状は足踏み状態——

前号でお伝えした通り桜川市では既に市長選挙モードに入っています。主な立候補予定は現職中田氏と同市議の大塚氏の二人。双方とも新中核病院建設に関してして、筑西市主導の計画に乗ることは不利になるとみていました。従って須藤筑西市長が提案した機能分担構想の協議にもなかなか応じないようです。事実、須藤市長は、9 月議会においても多くの議員の質問に対し、現桜川市長との信頼関係が築けずにいると答弁しています。

#### ——ここに至っては選挙結果を待つしかない——

ところがここに来て大塚氏が興味深い行動をとっています。大塚氏は、真壁医師会に対し推薦をもとめ、その際真壁医師会が主張する新中核病院構想を公約すると伝えたとそうです。医師会の主張は 2 病院再編統合であり、須藤氏も同じ公約を掲げて当選しています。大塚氏には同じ結果が待っているのでしょうか。仮に大塚氏が当選となれば両市の公約が一致します。

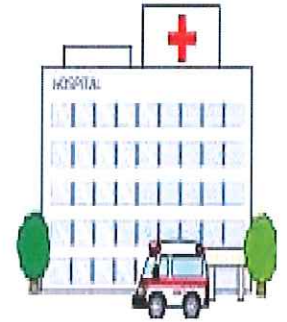
#### ——理想と現実——

新中核病院は、医療界の意見では公立 2 病院再編統合で 300 床が理想です。しかし民主主義と現実政治の答えは

それを否定してきました。そしてそれぞれが機能分担あるいは単独建設を選択するかに見えていました。一旦舵を切った筑西・桜川両市は、ここに来て桜川市の市長選如何で「理想」的方向に戻すべきなのでしょうか。

#### ——他市の政治状況に予断は禁物——

大塚氏の言動には疑問もあります。23 年 12 月から 24 年 6 月にかけて 2 病院の再編統合を推したのは現市長、大塚氏は反対派の急先鋒だったはず。それが今は真逆の立場です。現市長が再選される可能性も当然ありその場合の対応も考えるべきです。新中核病院に対する両候補の発言を注視していかなければなりません。



~~~~~

「機能分担」と「単独建設」は別物です。機能分担とは複数の病院が連携して中核病院機能を形成するもので再編統合の次善策と言えます。病院や市の協議・合意は必須です。単独とは、まさに筑西市が単独で中核病院を建設することを意味します。

### 本庁舎の耐震工事が決定 — 1 億円

今議会において、本庁舎の耐震補強工事費約 1 億円が予算化されました。担当部長の説明では、震度 6. 強に耐える補強ということです。SRF 工法といい、ポリエステル製フィルムを柱や壁に巻きつけることでその強度を飛躍的に高めるものです。執行部は応急的という表現を使いますが、一般的には長期間使用可能です。

重要なことは、SRF 工法で補強すれば、当分の間、大金を投じて移転などせずとも職員・市民の安全は確保できるということです。一般的には鉄筋コンクリート造りの建物は耐用年数が 60 年です。時宜を得た適切な補強、補修を行えば筑西市役所 (昭和 48 年築) の場合、あと 20 年は大丈夫のはずです。

#### ——移転先は十分時間をかけて——

新本庁舎については、さらなる話し合いを持ち、将来のための基金を積み立て、本格的建て替えを準備することです。1 市 3 町が合併し、11 万市民が住み 200 平方 km の市域を持つ筑西市、自動車移動が活動の中心の都市の今後半世紀使用する新本庁舎です。時間は十分あります。



## スピカ活用プラン業務委託 300 万円

スピカビルについて、市民サービス施設及び商業スペースの複合施設として有効活用を図るため、配置計画や改修計画の策定業務を委託することが決定しました。大筋のプランは、検討委員会を立ち上げて行う予定です。

スピカビルの活用法論議は、いよいよ本丸といったところです。検討委員会の構成メンバーがカギを握りますが、議会の多数意見を考慮しないと成功しません。

## 本来の役割一駅前振興と市民の憩い

プランを考えるなら、スピカビルの本来の役割を思い出さなければなりません。駅前の一等地という優位性を生かした商業施設が筆頭です。5階だけで年額で約6千万円の賃料収入があります。ビルの黒字化は十分可能です。しかし、最終的にはビル活用のノウハウを持つ管理会社に管理委託すべきです。



### ◎ 副市長が決定—10月から勤務

空席だった副市長が決定しました。県職員の派遣です。水戸在住、49歳。懸案の新中核病院問題の担当部署に2年間所属していました。

氏名 木内 良夫 (きうちよしお)

### ◎ 公共工事に分離発注が導入

協和総合庁舎と新給食センター(岡芹)の入札において、本体工事、電気工事、設備工事の3部門に分離されて行われました。これまでは、工事費総額が高くなることを理由に採用されませんでした。地元業者の参入機会

が増える利点を評価し採用されました。今後の流れは、総合的に検証して判断するという事です。

### ◎ 霜による梨農家の被害に交付金

今年4月に襲った遅霜被害に総額956万円の支出ですが、被害農家240人、被害総額6億9千万円。

### ◎ 平成24年度決算が承認

私を含め10人の特別委員により二日間にわたって審議した結果承認されました。

## 一般質問

### ——市長のスピカビル本庁舎構想について——

質問：6月議会において、市長は、スピカビルに本庁舎を置く期間を10年程度とし、その後駅南地区に移転すると発言している。しかし、現本庁舎の耐震補強工事が決定し、今後少なくとも10年は安全が確保される。さらに時宜を得た補修を行えば残存寿命は20年ある。それであれば、スピカビル移転は必要なく、現本庁舎を10年使用し、その後駅南地区に移転することが妥当ではないか？

市長答弁：10年後に駅南地区に移転するという事は誤解です。スピカビルに移転した場合、30年以上は使用する予定です。

——市長は6月議会での発言の矛盾を認め、訂正しています。駅南地区移転を主張する市民に気遣ってのことでしょうが、逆に無責任発言でした。悪く言えば2枚舌です。本庁舎がスピカビルに移れば、今後駅南に来ることはありません。それにしても、今なぜ、大金を要する本庁舎移転なのでしょう。新中核病院に相当な資金が必要になる時期です——

質問：スピカビルへの本庁舎移転計画に、見直しの可能性はありますか。

市長答弁：スピカビル活性化プランの検討委員会の結論を待ちたい。

### ——自治体と自然エネルギーについて——

質問：市町村が、自然エネルギー発電に向き合うことについてどう考えるか？

市長答弁：重要である。本市では、総合計画後期基本計画の中に、「再生可能エネルギーの普及促進」を掲げ、太陽光発電システムなどの普及啓発を図っていく。

質問：実際に発電事業に取り組んでいる自治体がありますが、これについてどう考えますか？

部長答弁：阿見町がメガソーラー(大規模太陽光発電)

の建設計画を進めたが議会はリスクを問題視し否決した。一方、NPO法人がファンドを立ち上げたり、民間企業が市民出資型のプロジェクトを進める動きがある。これら国・県や民間企業の動向・情報を収集し、研究してまいります。質問：本市において全国に先駆け、メガソーラーによるモデル地区を作り出せないか。試算では100世帯を1ヘクタールのパネルで可能。電気の地産地消にも寄与するが。部長答弁：電力会社が再生可能エネルギーを買い取る場合には一般家庭の電気料金に上乗せをする。総合的観点から勘案すべきと考えます。(議論がかみ合いません)